

はじめに

本書は、科学研究費基盤研究（B）「社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルに関する実証的研究」（研究代表者・松田武雄）において3年間、調査研究してきた成果のまとめである。2009年度から2012年度までの研究計画であったが、2011年度に、新たに何人が加わっていただいて申請した科学研究費基盤研究（A）「コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉システムの構築に関する欧米とアジアの比較研究」（研究代表者・松田武雄）が採択されたため、本研究は2010年度をもって終了することとなった。しかし、基本的な問題意識は引き継ぎ、さらに発展させた研究計画をもって再出発することとなったため、本研究計画が一段落して終了したわけではない。引き続き、社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルとの関連については重要な研究課題であると考えている。

本書の研究目的は以下の通りである。

近年、地方分権と規制緩和に基づいて進行している自治体行財政改革のもとで、社会教育行政も大きな再編成が進み、地域における社会教育・生涯学習のあり方が変容しつつある。現在の社会教育・生涯学習の再編成のもとでは、従来型の社会教育の理論的な枠組みでは対応できず、新たな状況に根ざした社会教育・生涯学習の理論を、実証的な研究を通じて構築していくことが求められている。特に次のような検討課題が挙げられる。

第1に、指定管理者制度の導入により地域社会教育施設の民間委託が急速に広がる中で、公民の新たなパートナーシップのあり方を現状に即して実証的に検討していく必要が生じている。指定管理者制度については、メリットとデメリットが指摘されているが、デメリットをできる限り縮小し、行政機関との協働関係を模索しながら、公共性を担うことができるような民間経営の方法と、行政とのパートナーシップのあり方について検討する課題がある。さらに、指定管理者制度という制度そのものの改変も視野に入れる必要がある。

第2に、社会教育行政が縮小し、社会教育施設がコミュニティ施設に衣替え

していく事態が進行する中で、従来の教育施設としての社会教育施設のあり方を再検討し、コミュニティ機能や福祉機能を包摂した広義の社会教育施設として、今後を見通すような新たな施設像を構想していく必要がある。

第3に、自治体改革の一環として地域組織の再編成が進められ、公民館など社会教育施設にコミュニティ活動の支援業務が期待されている。そうした中で、社会教育施設と地域組織の関係、併せてNPOとの関係、さらにコミュニティの活性化における社会教育の機能について、ケース・スタディに基づいて検討する必要がある。

このような検討課題を念頭に置いて、本研究ではまず、自治体改革との関連で社会教育・生涯学習の再編がどのように進行しているのかを、全国的な調査と各地の典型的な事例の実証的な分析を通じて明らかにしてきた。その際の視点は主として、①市町村合併に伴う社会教育・生涯学習の再編、②指定管理者制度の導入やPFI等の民間委託、民営化に伴う社会教育・生涯学習の再編、③地方分権と地域組織の再編成に伴う社会教育・生涯学習の再編、という点に置いてきた。

また、近年、社会科学の様々な領域でソーシャル・キャピタルの概念が注目されるようになってきたが、社会教育・生涯学習の分野においても関心が惹起されてきている。政策上も、今後の社会の再編成を考える上で有効なツールとして各省庁が注目している。たとえば文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会では、「学習活動を通して地域の人々の信頼関係に基づく連携や絆（社会関係資本：ソーシャル・キャピタル）が醸成されることに寄与していることを重視すべきではないか」ということが指摘されている（2007年7月21日、配布資料）。

本書では、社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルの高い親和性に着目し、現在の社会教育・生涯学習の再編の方向性を考えていく上での視点として、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に社会教育・生涯学習がどのように関与できるのか、という観点を設定している。逆に、ソーシャル・キャピタルの形成が社会教育・生涯学習にプラスの作用をもたらすのではないかと、という仮説も持っている。

そこで、この間の共同研究では、社会教育・生涯学習の再編動向の分析を踏まえて、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積を促す新しい社会教育・生涯学習の理論的な枠組みと実際のシステムを構築することを目指し、典型的と思われる事

例の実証的な分析・考察を行ってきた。事例分析を通して、ソーシャル・キャピタルにおける社会教育・生涯学習の構造的な位置づけを明らかにするとともに、公民のパートナーシップによる社会教育・生涯学習の現代的再編の発展的な方向性を模索してきた。

本書は、いまだ中間的な成果の公表であるが、現代的状況に対応した新たな社会教育・生涯学習の理論を構築するための一つの契機となれば幸甚である。

本書を出版するにあたり、大学教育出版の佐藤守社長に大変お世話になりました。また、編集部の安田愛さんには丁寧に原稿を読んでいただき、いろいろとご指摘をいただきました。深く感謝いたします。また、名古屋大学大学院生の後藤誠一君（教育発達科学研究科）には編集作業を手伝ってもらいました。感謝します。

2012年3月

松田武雄

社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル
Social Capital and Reorganization of Social Education and Lifelong Learning

目 次

はじめに	松田武雄…i
------------	--------

第1部 社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタル

第1章 社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル	松田武雄…2
1. ソーシャル・キャピタルと社会教育・生涯学習	2
2. 社会教育・生涯学習の再編動向	7
3. コミュニティ・ガバナンスと社会教育・生涯学習の再編	13
4. 社会教育・生涯学習の可能性とソーシャル・キャピタル —地域における社会教育福祉の構築との関連で—	18
第2章 ソーシャル・キャピタル論の批判的再構成の課題	宮崎隆志…24
はじめに	24
1. 媒介項としてのソーシャル・キャピタルの発見	25
(1) 市民的道徳性の形成とソーシャル・キャピタル	25
(2) 方法的個人主義に基づく社会的行為の記述理論	27
(3) 媒介項の自立化	28
(4) 資本としての概念化の限界	29
2. ソーシャルな領域の存在形態	32
(1) 「麦の郷」	32
(2) 実践の展開論理	34
3. ソーシャルな領域のカテゴリー化の課題	36
(1) 「麦の郷」実践のインプリケーション	36
(2) カテゴリー構築のための課題	37
4. “missing link” としての協働的活動システム	40
(1) 批判的ソーシャル・キャピタル論とケイパビリティ論	40

(2) 協働的活動システムとしての展開 42
おわりに 45

第3章 社会教育の評価とソーシャル・キャピタル

.....石井山竜平...48

はじめに 48

1. 東日本大震災と社会教育施設の対応 49

(1) 仙台市市民センター（公民館）の被災への対応状況 49

(2) 発揮された地縁の力とその限界 50

(3) 支援と自立のジレンマ 52

2. 生活・地域再建にふみだす学びを拓く 53

(1) 停止によって気づかされる社会教育施設の意味 53

(2) 被災当事者でつくりだされる人間回復と交流の場 54

(3) 被災当事者による地域再生の困難をいかに越えるか 55

3. 当事者形成と評価 56

(1) 評価が限定する生み出される学習の質 56

(2) 戦後社会教育制度の今日的意義と限界 58

(3) 互いを認め、育てあう関係を地域に育む 59

(4) 可塑性を逆手に大きな地域教育計画を育む 60

おわりに 市民が育つキャリア・パス 62

第2部 社会教育・生涯学習とコミュニティの形成

第4章 自治体行財政改革下における社会教育・生涯学習行政の再編と ソーシャル・キャピタル—東海地域の自治体を事例として—

.....益川浩一...66

はじめに 66

1. 市町村合併とコミュニティ（地域組織）の再編成に伴う社会教

育・生涯学習行政の再編	67
(1) 岐阜県旧山岡町における「全町NPO」の取り組み	68
(2) 愛知県犬山市楽田地区における「地域住民の参加による公民館施設のデザイン」	72
2. 指定管理者制度導入に伴う社会教育・生涯学習行政の再編	75
(1) 岐阜県多治見市における文化振興事業団の設立と管理委託制度	76
(2) 指定管理者制度運用の中での内発的な取り組み	79
(3) 指定管理者制度導入に伴う問題点	81
おわりに	83

第5章 社会教育の再編と地域自治・住民自治

—中山間地域における公民館機能の再生— ……内田純一…	86
1. 地域づくりとソーシャル・キャピタル研究の課題	86
2. 土佐山の地域づくりと公民館機能の再生	88
(1) 高知市の公民館状況	88
(2) 鏡川源流の里「夢産地とさやま」	90
(3) 「社会学一体」教育	93
(4) 『夢産地・土佐山総合振興計画』	95
(5) 私設公民館「和庵」	96
3. 越域町横島西部地区における休校を活用した公民館機能の再生	97
(1) 横島西部地区の概要	97
(2) 『虹色の里横島 虹色プラン』2009年3月	99
(3) 『虹色の里横島 虹色プラン』作成の経過	102
4. ソーシャル・キャピタル形成からみる社会教育・生涯学習の可能性と課題	105

第6章 集合住宅におけるソーシャル・キャピタル形成と社会教育

..... 上野景三...107

はじめに 107

1. 集住と社会教育 108

2. 近代日本における集住・都市近郊住宅地の開発 110

3. 現代日本の集住・近郊団地開発と社会教育 114

4. 都市近郊団地の抱える「郊外化」の問題 117

5. 集住と「団地再生」の取り組み 119

6. 現代の団地とソーシャル・キャピタル 120

(1) 横浜ドリームハイツにみるコミュニティ・カフェ「ふらっと
ステーション」 121

(2) 常盤平団地と孤独死予防センター 123

(3) 団地にみるソーシャル・キャピタルの可能性 124

おわりに 集住とソーシャル・キャピタル、社会教育 125

第7章 ホームレス支援とコミュニティの創出..... 野依智子...128

はじめに 128

1. 「自立」したホームレスの地域生活での課題 129

2. NPOによる地域生活支援 131

(1) 路上から地域生活までのプロセス 131

(2) サポートセンターの支援 134

(3) なかまの会による訪問活動と「なかまの葬」 139

3. NPOとなかまの会で作るコミュニティ 141

おわりに 142

第3部 海外の生涯学習と住民自治・ソーシャル・キャピタル

第8章 韓国における草の根の地域共同体運動とソーシャル・キャピタル —清州・清原地域の事例を中心に— …………… 李正連…146

はじめに 146

1. 韓国の社会教育・生涯学習におけるソーシャル・キャピタル論 147
2. 清州・清原地域における草の根の地域共同体づくり 149
 - (1) 社会格差問題と草の根の教育文化共同体運動 149
 - (2) 教育文化共同体運動から地域共同体づくりへ 153
3. 草の根の地域共同体づくりとソーシャル・キャピタルの形成 158

おわりに 160

第9章 アメリカにおける都市圏行政と住民自治—ケンタッキー州ルイ ビル市とジェファソン・カウンティの統合をめぐる— …………… 藤村好美…164

はじめに 164

1. アメリカの地方行政と連邦、州政府 167
 - (1) アメリカの行政府の仕組み 167
 - (2) 地方政府の権限と業務 168
2. 都市の変容とリージョナリズム 170
 - (1) 都市化と郊外化 170
 - (2) リージョナリズムへのアプローチ 171
3. ルイビルの概要とシティーカウンティ統合 173
 - (1) 概要 173
 - (2) シティとカウンティの統合までの歴史 174
 - (3) 「統合」の背景と意味 175
4. 「統合」後のルイビル—何が違って、何が変わらなかった

か— 180
(1) 政府の規模の拡大 180
(2) 不均衡な統合の実態 181
(3) インナー・シティの問題 182
おわりに 183

第10章 北欧におけるソーシャル・キャピタルと成人教育

..... 木見尻哲生...187

1. はじめに 北欧におけるソーシャル・キャピタルの特徴 187

2. スウェーデンの「学習サークル制度」とフォレーニング 189

(1) 学習サークルと学習連盟の概要 189

(2) 学習連盟 191

(3) 学習サークル制度を支える民衆教育政策 194

(4) 学習サークルの歴史 195

(5) 「内に届ける活動」と「外に届ける活動」 196

3. デンマークの「イブニング・スクール」 197

(1) デンマーク民衆教育の概要 197

(2) イブニング・スクールの歴史 199

(3) 民衆教育の今日的状況—2007年の自治体改革— 201

(4) 中道右派政権下の民衆教育改革 202

4. まとめ 205

索引..... 208

